

第176回東北地方交通審議会
船員部会議事要録

令和5年6月23日
東北地方交通審議会
船員部会事務局

東北地方交通審議会

第176回船員部会

日 時 令和5年6月23日(金) 13:30~

場 所 仙台第4合同庁舎 4階会議室

出席者 公益委員 : 高橋(真)部会長、増田部会長代理

豊田委員、鈴木委員、

労働者委員 : 高橋(雅)委員、奈良委員

使用者委員 : 平岡委員、村上委員

運輸局 : 山本海事振興部長、斉藤海事振興部次長

柳松船員労働環境・海技資格課長

菊地船員労政課長、鈴木専門官、高橋労政係長

1. 開 会

2. 議 題

(1) 管内の雇用等の状況について

(2) 情報提供について

(3) その他

3. 閉 会

(資料)

資料1 船員職業安定業務取扱状況説明資料(4月分)

資料2 新規求人・求職数(東北管内:3年対比)

資料3 有効求人・求職数(東北管内:3年対比)

資料4 新規求人・求職数(全国)

資料5 有効求人・求職数(全国)

資料6 有効求人倍率(東北管内)

資料7 有効求人倍率(全国)

資料8 「海のハローワークネット」資料

資料9 船員等海事産業人材の確保・育成

参考資料 船員の特定最低賃金の改正に関する検討資料

訂正資料 2022 年度 水産高校等新規学卒者船員就職状況調査（令和5年5月

（第175回）船員部会 資料8）

◎開 会

【齊藤海事振興部次長】

〔第176回船員部会の成立状況について報告〕

〔配布資料確認〕

◎議 事

【高橋部会長】

それでは、早速議事に入りたいと思います。

お手元にあります議事次第の「議題（1）管内の雇用等の状況について」、事務局から報告をお願いします。

〔菊地船員労政課長から資料1～7に基づき説明〕

【高橋部会長】

ありがとうございました。

ただいまの報告内容について、何かご意見、ご質問ありますか。

【増田部会長代理】

資料1の12ページに管轄区分別の表が商船と漁船と載っていますが、下から2つの部分、九州で成立された方が載っています。逆にほかの地域から東北にというのは、数字は分かるのでしょうか。

【菊地船員労政課長】

この管轄区分別の数字ですが、船員さんの居住されている地域の数字となりますので、この

場合の九州お一人というのは、九州にお住まいの方が東北で紹介を受けられて成立したという数字になります。

【増田部会長代理】

東北にいたまま向こうにという、逆もありますよね。

【菊地船員労政課長】

東北の船員さんが、例えば九州の船に乗られるということですか。

【増田部会長代理】

行った来たがあると思いますが、その辺も分かったほうがいいかなと。前から何度もこの図は見ているんですが。

【菊地船員労政課長】

基本的に、船会社さんというか求人が出ているところで紹介して成立するとカウントするものですから、例えば九州の船会社さんの数字は九州局のほうの成立となります。

【増田部会長代理】

分かりました。

【高橋部会長】

よろしいですか。そのほかございますか。どうぞ、村上委員。

【村上使用者委員】

私は何度か会議で、この求人・求職のところの職員・部員の関係でお話をしたと思います。そのことで資料1の4ページからの資料が、新しくというか差し替えてこのようにお示ししていただいたと思います。これだと各漁業種で部員・職員の傾向も見られますので、このようにしていただいております。

【高橋部会長】

ありがとうございました。そのほかございますか。

それでは、ないようですので、ご了承いただいたものといたします。

続きまして「議題（２）情報提供について」に移りたいと思います。まず、委員さんからの情報提供をお願いします。労働者委員からお願いします。

【高橋（雅）労働者委員】

6月2日、東北地区の船員教育会議という、海運・水産会社等の関係者との懇談会を開いたのですが、今回は水産会社に重点を置いて開いております。東北に水産高校は7校ありますが、そちらから校長先生含め8名の先生方、業界水産会社31名、東北運輸局のほうから船員労政課長の菊地さん、あと水産庁から1名、海員組合も合わせて51名が参加しております。

今年の議題としては、各社の採用状況と定着についてと、漁船漁業に参入しない原因は何かということで懇談をしました。学校の先生からは、フェイスブック、インスタグラムなどで職業を紹介していただければ保護者の方も見られるし、生徒自身も具体的な仕事のイメージが湧くという話がありました。会社からは、まず船長職、機関長職などの育成がスムーズに進んでいないということや、若手を職員として候補にすると、若手のほうがプレッシャーを感じてなかなか進まないということもありましたし、就職して漁船に乗って、やはり3年、5年、7年の壁があるということです。3年我慢して、けれども陸上のほうへ転職する。あとは3年を過ぎても、ある程度満足と言ったらおかしいのですが、一旦漁船を離れて少し考えてみたいということ。あとは船の居住区の問題等々もありまして、各自のプライベートな空間が足りないということ。ハラスメントに関する話もありました。また、実家が自営業のため、船員として乗るんですが、将来的にはやはり自営業のほうに就いてしまうという話もありました。

この懇談会は毎年続けていくようにしております。

【高橋部会長】

ありがとうございました。

それでは奈良委員、お願いします。

【奈良労働者委員】

小名浜地区の情報としまして、サンマ船の主な話ですが、今年も7月に入りましたら各船の乗組員さんが集まって準備作業を始める予定になっています。また、例年8月のお盆過ぎに北

海道の道東へ向け出港します。

【高橋部会長】

ありがとうございました。

それでは、使用者委員のほうからお願いします。平岡委員、お願いします。

【平岡使用者委員】

6月19日の日本経済新聞に「内航海運、船も人も老いる大動脈」というタイトルで大々的に取り上げられておりました。船舶の7割が法定耐用年数を超えるほか、船員も50代以上が半数近くとなっており、今後も輸送インフラとして存続するには改革が求められるという内容でした。船も人も老いる内航海運の問題は、日本経済が抱える下請け構造に起因しているとのことです。特定の大手荷主の専属化や系列化が進み、安い運賃を望む荷主の希望を優先せざるを得ないのが現状です。荷主に内航海運の実情を理解していただき、適正な運賃に改定してもらうことが急務だと思います。

【高橋部会長】

ありがとうございました。

それでは村上委員、ありますか。

【村上使用者委員】

先ほどの高橋委員の話に関連しますが、気仙沼の船主協会、私が所属している団体ですが、そこで震災後から積極的に新規漁船員の募集を行っております。ブログを中心に始めまして、今現在はユーチューブ等も作成して募集をしております。

遠洋マグロ船の状況をお話ししますと、震災後、総受入数で117名を受け入れました。うち新規学卒者が46名。離職者がそのうち72名、新規学卒者が23名、離職率が62%ほどになっております。

先ほど高橋委員からもありましたが、やはり3年、5年、7年という壁がある傾向があり、3年以内の下船が約50%くらい、1年目で25%を超える。その内容として、職務不適任、船内生活や仕事になじめないという離職が3分の1ほど。ほかの理由として、病気とか、船舶の事故もあります。あと進路変更、家庭の事情、人間関係という話が出ております。2年目以降に

なると、仕事の不適任というところではなくて、やはり人間関係のところでの離職が増える傾向にあるという話です。ちなみに気仙沼船主協会では、遠洋マグロ船、近海マグロ船、遠洋カツオ船への新規受入等の人数が多いのですが、今私が話をしたのは遠洋です。近海船は震災後33名中4人しか残っておらず、（定着率が）12%。受入人数は遠洋船は多く、近海船は少ないのですが、近海船の定着率の向上を今後どうしていくかというところを課題としております。これについては定期的に報告がありますので、その報告がありましたらご報告します。

【高橋部会長】

ありがとうございます。

労働者委員、使用者委員の報告に対して、何かご質問等がありますでしょうか。

では、私のほうから。離職率が今の村上委員の話だと62%ということだったんですが、この離職率というのは、10年前や20年前と比べて増えているのか、減っているのかというのは分かりませんか。

【村上使用者委員】

昔のデータはないのですが、その年によって受入者数も違うんです。例えば3年前の令和2年だと20人受け入れて14名が離職、令和3年は11名受け入れの8名が離職、去年は26名と多かったのですが、そのうち17名が離職というところで、昔と傾向が変わってきているのか、離職率がどう変わってきているのかというのを、次のときにご報告したいと思います。

併せて、3年、5年、7年の壁があると言っていたのですが、逆に5年過ぎたとか、ほかの陸上の仕事をした、または内航船に行った、それでまた漁船に戻ってくるという方も、多くはないですが、おります。お金を陸上では漁船みたいに稼げなかったという話で戻ってくる方もいます。

【高橋部会長】

離職の場合ですと、船員になって離職する場合は陸上労働のほうに移ると考えていいんですか。そうとも言えないですか。

【村上使用者委員】

人数の割合からいうと陸上のほうが多いと思います。なぜその3年で離職するかというと、

3年経つと航海士、機関士の海技免状を取るタイミングになります。ここで海技免状を取って、取った後に別な船に移るという方もいるようです。海技免状を取った方に関しては。

【高橋部会長】

分かりました。大卒の場合でも、大体3年で3割くらい辞めるんです。1年目で大体1割が、4月に採用されて半年で約1割くらいが辞めて、3年だと3割くらいいなくなる。もちろんほかへの転職なんですけど、そういう傾向がここ10年ぐらいの間に出てきている。前は結構定着していたんですが。定着率が非常に悪い傾向が出ていたので、今質問しました。ありがとうございました。

そのほかございますか。

【高橋（雅）労働者委員】

今月で沖合底びき網の操業が終わるのですが、岩手で9月から6月まで操業して、水揚げが多い船が5億円、少ない船でも3億円という数字。宮城県が2億7,000万円、下でも2億円は水揚げしているという状況です。昨年よりはだいぶいいという状況です。

【村上使用者委員】

すみません。今のは何の船ですか。

【高橋（雅）労働者委員】

沖合底びき網です。岩手のほうは2そうびきしていますので、片方の船に9人か8人、多いところで10人くらい。宮城の場合は、多い船で8人、あとは7人という乗組員構成です。

【高橋部会長】

分かりました。ありがとうございます。

そのほかございますか。

ないようですので、次に4月の部会で村上委員からご発言のあった「求人・求職のマッチングの状況」、「新規の船員を育てていくための取組」、「外国人の受入れについて」、事務局のほうから報告をお願いします。

〔菊地船員労政課長から資料8、9に基づき説明〕

【菊地船員労政課長】

3点目でございますが、海技資格等の部分につきましては、海技資格課長のほうからご説明をお願いします。

【柳松海技資格課長】

船員労働環境・海技資格課の柳松です。

4月の部会でご質問がございました外国人の受入れに関しますSTCW-F条約の関連につきましてご説明申し上げます。

このSTCW-F条約というのは、現在本省で継続審議が行われている状況であります。現在も未批准ですが、批准に至るまでの努力はしているところではあるんですが、なかなかその段階に至らないというのが現在の状況です。

最近ですと5月末にも会議が行われておりますが、批准に至るまでの部分についてはしばらく時間を要するような状況であると思料されます。

【高橋部会長】

ありがとうございます。

ただいまの報告内容について、何かご意見、ご質問はございますか。

【増田部会長代理】

資料9の一番最後のページに、小学校の先生を対象に見学会をとということですが、中学、高校、その他の学校もあると思うんですが、特に小学校の先生というのは何か意図があるのでしょうか。

【菊地船員労政課長】

以前から塩竈の小学校の先生とは、生徒さんを対象にしました体験乗船等で面識がございまして、先生方も当然ご引率でいらっしゃるんですが、小学生を対象にしたこういう見学会も嬉しいけれども、先生方も現場ってなかなか見たことがないものですから、先生方を対象にしてやってほしいというご意見を頂戴したところで、今回塩竈で初めてやらせていただくという話

になりました。

また来年以降は、いろいろ場所を変えてやらせていただきたいと思います。

【増田部会長代理】

中学、高校の先生方も見てみたいなのと思ったんじゃないかなと。

【菊地船員労政課長】

そうですね、その辺も。今回初めてということで、そういうつながりがあったところからお声がけさせていただきました。

【高橋部会長】

ありがとうございます。

実際、公立学校、宮城だと宮城県水産高校の教員って、もともと船に興味がある人が行っているわけではなくて、公立学校だから3年なり5年で異動して、たまたま宮城県の水産高校に行くわけです。それは岩手も青森も全部、公立学校の場合は必ず転勤があるので、別に宮城水産は希望していなくても人事異動で動くのです。

だから、高校の先生方、公立学校の先生方を対象にしてこういう企画を最初から設ける。宮城県は宮城県社会科教育研究会という高校の教員組織があるし、岩手は岩手、山形は山形で、それぞれ県の公立学校の高校の先生方の組織があるんです。そこでワークショップなりをしてみよう形を取ったほうが一番いいんじゃないでしょうか。何故かという、そういうことを毎年必ずやるんです。自衛隊の松島基地を見学するとか、キリンのビール工場を見学するとかいうのを企画しているんです。

だから、船の場合も同じように、フェリーでもいいし漁船でもいいですが、そういう見学会があるのでということをお知らせすれば、先生方は出張で出られる、教育長から紹介が来ると公立学校の教員は全部出張で出られるので。（研究会の）全県の大会を5月ぐらいに1回やっていて、秋口の9月10月ぐらいにもあるんです。だから夏休み中にこういうワークショップみたいなイベントをどこも探しているんです。何をやったらいいかが分からないので探している。

それぞれの県に、高等学校の社会学研究会とか公民部会とか、そういう社会関係の先生方の組織があるんです、県の教育委員会とは別に教員組織があり、研究会という名称で組織されている。そこで運輸局から県教委に電話をして、今年の高校の社会科関係の先生方の研究会の幹

事校はどこですかと聞いて、そこにダイレクトに電話して、こういう企画があるんですけども参加しませんかということをやってしまったほうが、先生方の進路指導は必ずやるので、陸上の高校だから船に紹介しないということは多分ないと思うので、先生方さえ知っていれば、こういうのがあるけれどもどうだとか、興味があるんじゃないかっていう話を生徒にできるし、その先生がもしかしたら宮城水産に行くかもしれないし、岩手の先生が宮古水産に行くかもしれない。どこでどういうふうにぶつかるかも分からないので、そういう形の取組をしないと。小学校でもいいんですが、直接進路に関わるのは高校なので、高校に手を入れて、船の情報を提供して仕事の内容とかの話をしたほうが早いんじゃないかなと思ったのです。

【高橋（雅）労働者委員】

小学校、中学校の教育に関して、海運の重要性ということで教育図書の改訂が二、三年前にあって、それで小学校の先生方に海運の重要性ということで、運輸局さんがこういう機会を設けたと思います。

部会長の言った水産高校の先生ですが、専門の海運に関する教育のほうは海洋大学校ですか、そちらのほうから先生方がほとんど来ているのですが、漁業を教える先生も少なく、結局、海技免状の4級とか5級とかに指定されていた高校がそういう勉強ができないということで、指定校をやめてしまう。現に今も、ある高校では先生がいなくて、退職された方がそのまま継続されているという学校もあります。部会長が言われるとおり、水産高校にはそれなりに勉強していた先生がいますので。ただ水産業に関しての専門の先生がいらないから、なかなか水産のほうに就職を勧められない。

【高橋部会長】

水産高校に限定しないで、つまり人事異動で必ずいろんな先生が、英語にしても社会科にしても、数学の先生も必ず、水産関係の高校に必ず大体異動するわけです。校長、教頭だってその水産高校の出身者になるわけじゃなくて、国語の先生が校長になったり、数学の先生が教頭になったりするわけです。公立の場合は特に。だから全体的にターゲットを絞って、そこに情報を入れ込んで、その人が水産高校なりに行けばいいし、公立の学校の普通高校だって、もし船に興味があるんだったらこういうところがあるぞっていう紹介をするチャンスの裾野を広げるといって、広げて情報提供してしまったほうがいいんじゃないかと思った次第です。

【高橋（雅）労働者委員】

工業高校のほうに行けばエンジンのほうに進む方もいるということも聞いていますが、全体的に、もう水産高校自体が大型エンジンをやめて自動車関係とか農業機械のほうにシフトしている部分もあるし、私は難しいなとは思っているんですが、ただ、情報提供が一番重要なことだとは思っています。

【平岡使用者委員】

今、実業高校の定員割れというのが一番大きな問題です。水産高校もしかり、工業高校も。要するに中学校の先生が、自分が普通科を卒業しているので実業高校を勧められないというのが実態です。

【高橋部会長】

現実には、先生方が子供たちにここがいいよって勧めることは今はできないんです。先生、こういう仕事ってありますかって子供たちのほうから質問されれば、こういうのがあるよ、ああいうのがあるよと言えるんですが、先生のほうからこういう仕事はどうだって言えない。これがハラスメントに絡むんです。先生に言われたので選んだっていう話になって。20年ぐらい前からそうで、あなたの学力はここだから、あなたはこの学校に行ったほうが良いよと、こういうのもいいよって言うと、先生に言われたのでという話になる。それが家庭にいくと、親が違う意見を持っていると、何で学校の先生がうちの子に余計なことを言うんだという話になる。今は進路指導に関して先生方から情報を出すことはないんです。こうしたほうが良いよではなくて、子供たちのほうからこういうことをしたいんですけどどうですかって言われたときに、じゃあこうだよねって言えるんです。

なので、普段の進路指導の話が出る前の段階で、いや、船ってこういうことで面白いよという一般的な話をしてもらったほうが、子供たちはそれを耳に受け取ってれば、実際に具体的な進路のときに出せるという状況がつかれるんじゃないかなと思ったので、話をしたところなんです。

今、学校の先生が進路指導で悩んでいる話を私も聞くんですが、勧められないんです。とにかく入れればどこでもいいと正直に言って入ってくる子たちが多いので。ただ実際、先生にあそこなら入れるから行けと言われた子って、さっきの離職率の話と同じで、退学するケースが多いんです。自分から決めてきた子供たちはそのまま4年間で卒業できる。そういう傾向ってや

っぱりここ数年の間に顕著になってきて、ただ進路指導上、さっき言ったようにパワハラとかの部分になってきているので、先生方からAというところがいいから行きなさいという話は非常にしにくい状況に教育現場はなっているということなので、広く最初から船の話を音楽のように流しておいて、何かのときにヒットするという形をつくったほうがいいような気がします。

この部会は必ず船員の不足の話がかなり出るので、広く浅く情報を流しておくというのは大きいんじゃないかなと思うんです。

私自身も以前、高橋委員等に協力をしてもらい、八戸、青森、小名浜、塩釜港等に、実際にこの船員部会の委員が現場を見て、サンマ船がどのくらいの船の大きさで、どういう居住空間で寝ているとか、貨物船はどういうふうに乗っているかっていうのも、現場に行って見て、船員の状況を把握するということを研修という名称でやっていたんです。私が部会長になって、あのときのイメージというのはかなり強いし、高橋委員とか労働者委員の人たちに、その都度分からなければ聞いて学習してきたので、それは多分高校の先生とかにもそういうふうによれば。船は分かりませんという人にいちいち説明するのも無理なので、実際に現場に行ってもらえば説明するより早いんじゃないかなと。そうすれば、もしかしたら先生方の中で何人かは子供たちの中で興味があるという話が出たら、こういうのもあるから、船に乗ってみるとか、行ってみろって話になる機会を少しでもつくっておくといいのかなと思ったので。

どうせこういう企画をやっているのであれば、せっくなので高校の先生を、特に公立学校の先生を対象にして1回試しにやってもらえないかなと思ったので、この話をしました。

【増田部会長代理】

高校のほうも、何とか探究とか、何とか総合とか、社会とのつながりの中で授業の展開をやりましょうみたいなことが・・・

【高橋部会長】

総合学習の時間というのは高校の場合設けているので。今年の3年生までは別なんですけど、今の高校2年生は「公共」という科目が必修で入ってくるんです。今までは政治経済とか現代社会だったのですが、公民科の中に「公共」というのが入ってきて、まさに海は公共のスペースなので、その授業の中でも使えるんじゃないかと思うので、ちょっと県教委のほうにご相談してみたほうがいいかもしれないです。

【増田部会長代理】

コンテナターミナルのところは、国際貿易とかグローバル化とか、そういう話にも引っかかってくる。

【高橋部会長】

すみませんが、よろしくお願いします。

【山本海事振興部長】

貴重なご意見ありがとうございます。

実は、昨年の夏頃に教育委員会に問いかけをして、やりませんかというお話をしたんです。そうしたら、今年の2月に校長会のほうでプレゼンテーションしてくれないかというのがあって、プレゼンテーションをしに行って、こんなことができるよと言ったら、春になってぜひやってほしいということになったんです。

という経緯があるので、今回初めてやらせていただきましたが、部会長のおっしゃるとおり、そういうアイデアがあれば我々がレクチャーをさせていただいて、やらせていただきたいと思っています。

【高橋部会長】

高校に関していうと、宮城県なら宮城県の社会教育研究会、岩手県なら岩手県の社会教育研究会というところに、事務局がどこかを聞いて動いたほうが、現場の幹事校というのが必ずあるのでそっちに電話して聞いたほうが設定はしやすいと思います。

【山本海事振興部長】

なるほど分かりました。ありがとうございます。

【高橋部会長】

そのほかに何かございますか。

それでは、報告内容についてはないようですので、本日の議事は終了となります。

次回の船員部会は7月28日金曜日の13時30分から、ウェブの開催となります。

最後に、事務局のほうから連絡等をお願いします。

【齊藤海事振興部次長】

事務局からは、議事録についてで。お手元に配付しておりますが、第174回の議事録の案ができましたので、ご確認の上、修正等ございましたらご連絡のほどよろしく申し上げます。また、第173回議事録については、一部修正のご指摘がありましたので、添付正誤表のとおり修正いたしました。その他は特にご指摘がありませんでしたので、このまま確定版とさせていただきます。

あと参考資料の話がありましたので、「船員の特定最低賃金の改正に関する検討資料」について、課長のほうからお願いします。

【菊地船員労政課長】

〔菊地船員労政課長から、参考資料に基づき説明〕

【増田部会長代理】

質問ですが、今の2ページに消費者物価指数があって、4ページに標準生計費があって、今のところ連動していないのですが、これは調査時期が少しずれているとか、そういうこともあり得るのでしょうか。

【菊地船員労政課長】

人事院勧告が毎年8月に行われるのですが、今年はまだ直近の人事院勧告がございませんので、どうしてもこれが去年の資料となっております。

【増田部会長代理】

2022年の数値までなのですが、消費者物価指数も22年が載っており、指数のほうはぐっと上がっているわけです。この生計費自身は金額的にはあまり動きがないということは、消費量を抑えているということなんですか。それとも公表の時期がそれぞれ統計的に少しずれていて、22年度全体の消費者物価指数の動向は、数値があまり4ページのほうには反映され切れていないと読めばいいのか。

【菊地船員労政課長】

確かに消費者物価指数のほうは2022年の数値はかなり上がっておりますが、標準生計費のほうは生活する際に実際に払った金額となりますので、なかなかそこまで収入が増えていない中で……

【高橋部会長】

消費者物価指数は、実際に価格として小売の段階で表示された価格なのです。標準生計費はそれをどのくらい購入しているかという消費者側の支出の金額ということ、なので物価が上がっている分消費支出を抑えているので、標準生計費は横ばいになっている。だから、物の値段は上がっているんだけど、収入がそれほど増えていないので、支出の部分は一定になっている可能性があるんで、横ばいということは、全部の品目じゃなくて標準生計費の統計をとるためにピックアップしているはずなんです。この科目、この科目というふうに消費品目を。なので、そこを調べていただくとこの違いが分かる。人事院勧告の標本の取り方と総務省の統計局の取り方が多分違うので、ずれが生じるということはあるかもしれないと思います。本当は標準生計費は上がってもらったほうがいいのだけれど、物価上昇ほど所得が伸びていないので、逆に言えば消費者のほうは消費を抑えているので、支出が一定になっている。なので、データの見方を誤ると別の方向に行ってしまう。

【増田部会長代理】

ありがとうございます。

【高橋部会長】

ほかにございますか。

【村上使用者委員】

6ページと7ページのA重油、大型ローリーというのは、これほど渡しの価格と見ればいいのでしょうか。

【高橋部会長】

分かりますか。

【菊地船員労政課長】

すみません。お調べします。

【高橋部会長】

では調べてください。

あとこれ補助金は入っていますか。ガソリンと同じように、補助金が入っていると思うんです。入っていると、入っているデータなのか、生データなのかによって、かなり違ってきます。どこ渡しの価格、納入価格とあるのですが、どこからどこに納入するときの価格なのか。陸上でいうと小売なのか卸なのか、それと補助金が入っているかどうかという点、調べていただいて。多分この数字の中のどこから、2022年度以降が補助金が入っていて、それ以前は入っていないとか、表に出てくる数字と中身が変わるので。その辺もし分かれば、特に今年度に最賃をやる話になってくると、この辺は結構重要になってくるので、事務局側で調べておいてください。お願いします。

【菊地船員労政課長】

承知しました。

【山本海事振興部長】

激変緩和の補助金でしょうか。

【高橋部会長】

はい。

【山本海事振興部長】

今度の9月に終わってしまうという経済産業省の、これがたしか去年から。

【高橋部会長】

そうですね。

【山本海事振興部長】

分かりました。ありがとうございます。

【高橋部会長】

それ以降の話になってくると金額がぐっと変わるかもしれない。

【山本海事振興部長】

そうですね。分かりました。ありがとうございます。

【高橋部会長】

そのほかございますか。よろしいですか。

ありがとうございました。

【齊藤海事振興部次長】

それでは、以上で本日の船員部会を終了いたします。

皆様大変お疲れさまでした。